

3: 私立大学における情報環境の整備促進に関する調査及び研究、公表・推進

情報通信技術活用に関する国の財政援助の意見を取りまとめるため、財政援助の実態及び財政援助に対する計画を調査・公表し、情報環境の整備・充実に必要な財政支援の有り方等を提言するため、「情報環境整備促進委員会」を継続設置している。また、大学における高度な情報環境の持続可能性を高めるため、クラウドコンピューティングによる外部データセンタ活用のメリット、デメリットを整理し、教育分野での経費節減や負担軽減、環境負荷軽減の導入モデルを研究するとともに、大学連携による教育機能の高度化・協同化に効果的な「教育クラウド」の可能性について研究するため、大学情報システム研究委員会にて対応した。以下に活動内容を報告する。

3-1 情報環境整備に関する調査及び推進

情報環境整備促進委員会は、4月6日に常務理事会と合同で委員会を開催し、ICT活用教育支援の配分方法に関する問題点として、単価方式を全面に取り入れたことで、20年度の実績に対し2倍以上の補助となった大学等が35%ある反面、8割の減額校もあり、ICT取り組みの実態を反映しないものとなっていることから、単価及び評価を導入した算定方法にすること、計画調書を補助金を必要とする合理的根拠を明確にするため、補助金を必要とする大学等に教育の改善計画、期待する効果などの資料の提出を義務づけること、ICT活用実態のエビデンスをについて工夫することが必要であるとした。以上の経緯は一般報告に掲載したので省略する。

委員会は、とりわけ、単価の改善と補助額がコンピュータの使用実態を反映するよう、授業での使用実態などを用いて評価ポイントで調整する方法を開発し、7大学についてシミュレーションを行った。その結果、20年度実績に対する21年度補助の結果と本協会の評価ポイントによる調整した補助額を比べると、20年度に比べ36%の大学4.39億円が6.3億円に増額となり9%減に、20年度より27%増の6千万の大学が5千百万円の9.7増になるなど、減額校が増額し、増額校が減額されるなどの結果を得ることができた。（資料編【資料3】）

これを受けて、委員会は、私学事業団に4月21日、文部科学省に5月17日に算定方法見直しを強く申し入れるとともに、具体的な単価設定、評価ポイントを一例として提案した。事業団においても20年度補助実績と21年度単価方式の補助額との違いが大きいことから、一部の大学にその原因を電話で調査していることを事業団から説明があった。本協会としてもそのような状況を踏まえ、22年度の配分算定が見直されることを期待したが、事業団では根本的な見直しは行わず、計画調書の中で対象とする機器及びソフト等の条件を厳格にすることで、21年度総額330億であった配分を22年度は1割程度減額し、290億円とした。

以上の外、23年度の要求に際し、高度情報化補助金活用調査を実施し、教育基盤整備とICT推進事業の補助について、資料編【資料2】の通り、調査結果をとりまとめ7月6日に文部科学省に要望した。